



投資家構成から読み解く豪州株の安定性

年金基金と海外投資家が市場の中核に

マーケット・レター

2026年6月29日

フランクリン・テンプルトン・ジャパン シニアリサーチアナリスト 和泉 祐一

市場の約6割を占める年金基金と海外投資家

豪州株式市場は、内需・資源セクターを中心とした安定した企業収益基盤に加え、長期資金の流入によって支えられています。では、実際に市場を支えているのはどのような投資家なのでしょうか。

豪州株式市場の主体者別保有残高の推移を見ると、**年金基金（スーパーアニュエーション）と海外投資家が市場の中心的存在**となってきたことが分かります。2025年末時点の豪州株の保有シェアは、年金基金が29.8%、海外投資家が31.9%を占め、両者を合わせると市場全体の約62%に達します（図1）。

豪州の年金基金（スーパーアニュエーション）とは

豪州の私的年金制度であるスーパーアニュエーションでは、雇用主にに対し従業員給与の12%を年金基金へ拠出することが義務付けられています。こうした**安定的な資金拠出を背景に、年金基金の資産残高は拡大を続けており、豪州株の重要な資金供給源となっています**。

豪州の年金基金の資産残高は2025年末で4.5兆豪ドル（約470兆円）に達しており、業界予測によれば2040年には9.0～10.5兆豪ドルまで資産規模が倍増する見込みです（図3）。また、豪州の年金基金は株式への投資比率が高いことも特徴で、2025年末時点で豪州株への投資は総資産の約25%を占めています（図4）。

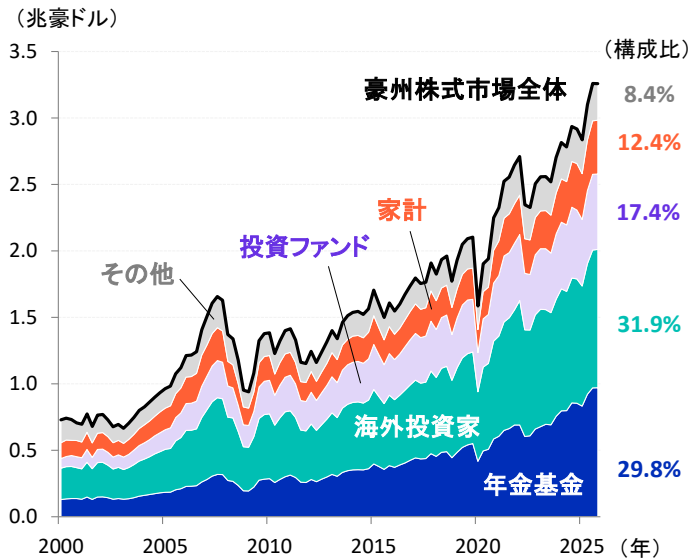
実際、豪州株の主体者別投資フローを見ても、**年金基金は長年にわたり豪州株の継続的な買い手**となってきました（図2）。

長期資金が豪州株式市場の土台を形成

また、2025年には海外投資家による豪州株への投資が回復したことも確認されています。トランプ関税を巡る不透明感の高まりなどを背景に、海外投資家は豪州経済の安定性や資源国としての投資魅力などを評価し、豪州株への見直しを進めた可能性があります。

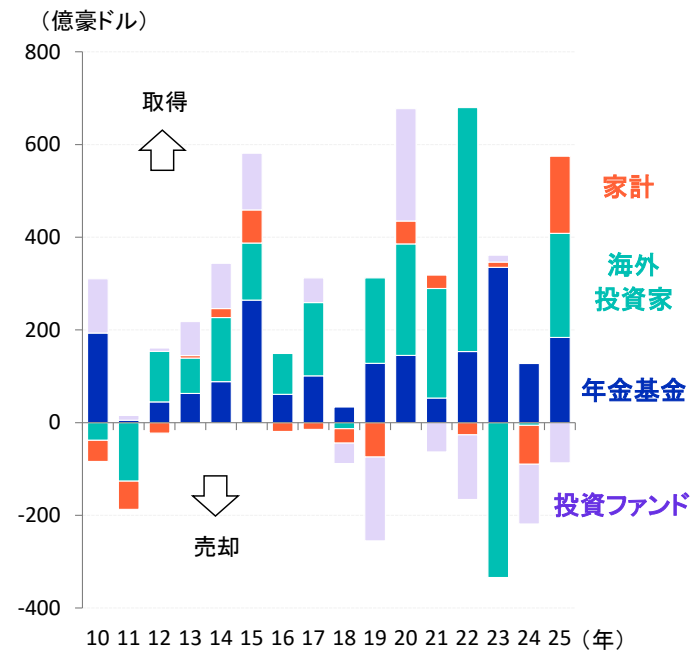
以上のように、豪州株式市場には、**年金基金を中心とした長期資金が市場の土台を形成している**ことに特徴があります。足元では、**海外投資家や個人投資家からの資金流入にも回復がみられ、市場を支える投資家層は一段と多様化しつつあります**。こうした投資家基盤の安定は、豪州株式市場の中長期的な成長を支える要因となることが期待されます。

図1：豪州株式市場の主体者別保有残高



(出所) 豪州政府統計局 (期間) 2000年3月末～2025年12月末

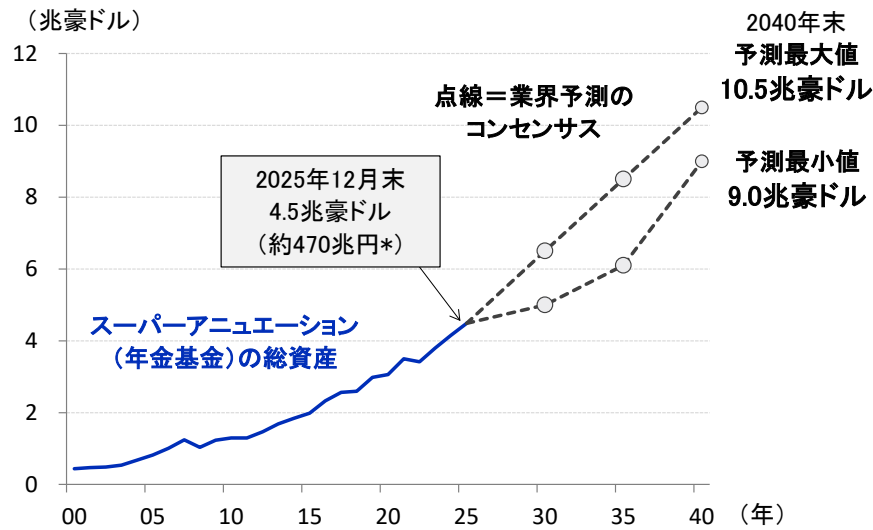
図2：豪州株式市場の主体者別投資フロー



(出所) 豪州政府統計局 (期間) 2010年～2025年

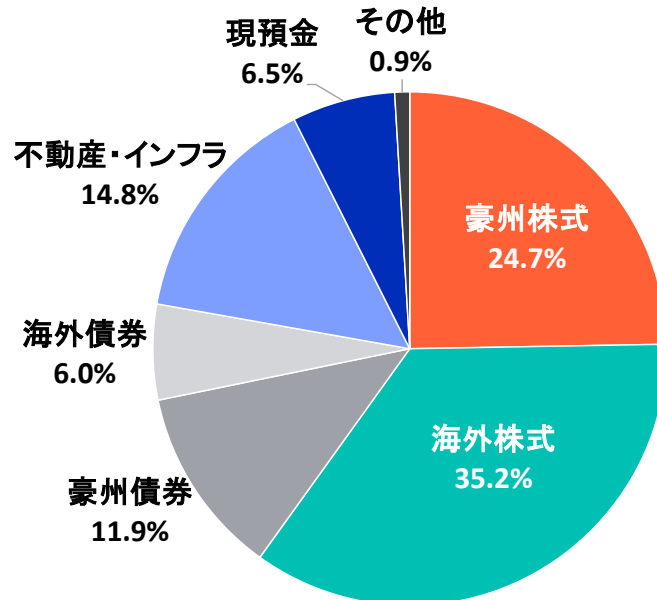
●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料は、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）加入金融商品取引業協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

図3：豪州の年金基金の総資産残高の推移



(出所) 豪州政府統計局、豪州金融監督庁、豪州スーパーアニュエーション基金協会
(期間) 2000年～2025年
(注) 予測は豪州スーパーアニュエーション基金協会が集計する業界予測（2026年3月時点）。
* 為替は2025年12月末の1豪ドル＝104.64円にて円換算。

図4：豪州の年金基金の資産別構成比



(出所) 豪州金融監督庁 (注) 2025年12月末時点。
集計対象は6名以上の加入者の基金。

●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会:一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会